

# スポーツ団体におけるウチとソト

## —— 内部的意思決定の瑕疵とスポーツ仲裁 ——

宮 本 航 平

- 1 はじめに
  - 1.1 日本スポーツ仲裁機構のスポーツ仲裁
  - 1.2 ホッケー事件仲裁判断
  - 1.3 本稿の構成
- 2 組織法からの検討
  - 2.1 問題設定
  - 2.2 一般社団法人・財団法人法と理事会決議の欠缺
- 3 スポーツ団体におけるウチとソト
  - 3.1 本件への組織法の適用
  - 3.2 組織法とスポーツ法の相違を生むもの
- 4 まとめと今後の検討課題

### 1 はじめに

#### 1.1 日本スポーツ仲裁機構のスポーツ仲裁

本稿の目的は、日本スポーツ仲裁機構（JSAA）における仲裁判断を題材として、スポーツ団体に関するスポーツ法学の認識を検討することである。日本スポーツ仲裁機構は、競技者と競技団体等との間の紛争の仲裁等を行う公益社団法人である（公益財団法人日本スポーツ仲裁機構定款1条, 3条）。この社団法人は、裁判外紛争処理（ADR）機関としての法律上の設置根拠を有しているわけではないが、事実上、スポーツ基本法が規定する

「スポーツに関する紛争の仲裁又は調停を行う機関」(スポーツ基本法15条)として、日本におけるスポーツ政策の中に位置づけられていると指摘されている<sup>1)</sup>。

日本スポーツ仲裁機構において行われるスポーツ仲裁は、日本スポーツ仲裁機構が設置するスポーツ仲裁パネルによって行われる。この仲裁には、2022年7月現在、①スポーツ仲裁規則に基づく仲裁、②ドーピング紛争に関するスポーツ仲裁、③スポーツ団体ガバナンスコード適合性審査に関するスポーツ仲裁、④加盟団体スポーツ仲裁、⑤特定仲裁合意に基づくスポーツ仲裁、⑥日本女子プロゴルフ協会ドーピング紛争仲裁がある<sup>2)</sup>。その中でも中心的な仲裁の類型は①スポーツ仲裁規則に基づく仲裁であり、本稿の検討の題材もこのタイプの仲裁である。

①スポーツ仲裁規則に基づく仲裁の運営に関するルールを提供しているのが「スポーツ仲裁規則」である<sup>3)</sup>。このスポーツ仲裁規則によると、スポーツ仲裁パネルが仲裁を行うのは、スポーツ競技またはその運営に関して「競技団体」またはその機関が競技者等に対して行った決定について、「競技者等」が申立人となり競技団体を被申立人として仲裁申立があった場合に限定されている(2条1項)。申立人となりうる「競技者等」は、「スポーツ競技における選手、監督、コーチ、チームドクター、トレーナー、その他の競技支援要員及びそれらの者により構成されるチーム」と定義される(3条2項)。「競技者等」から明示的に除外されている者として、「競技団体の評議員、理事、職員その他のスポーツ競技の運営に携わる者」がある

---

1) 杉山翔一「日本スポーツ仲裁機構の現在地と今後の課題」仲裁とADR12号43-55頁(2017年)43-44頁、棚村英行「スポーツ仲裁の現状と課題—スポーツ仲裁法研究序説—」中央大学大学院研究年報47号41-56頁(2018年)42頁。

2) 日本スポーツ仲裁機構「仲裁」<<https://www.jsaa.jp/sportsrule/arbitration/index.html>>(2022年7月13日最終閲覧)。

3) 日本スポーツ仲裁機構「スポーツ仲裁規則」<[https://www.jsaa.jp/sportsrule/arbitration/01\\_appeal%20rule\\_210401.pdf](https://www.jsaa.jp/sportsrule/arbitration/01_appeal%20rule_210401.pdf)>(2022年7月13日最終閲覧)。

（3条2項）。

対象となる「競技団体」は、①公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）、②公益財団法人日本体育協会（JSPO、現在の名称は日本スポーツ協会）、③公益財団法人日本障害者スポーツ協会（JPSA、現在の名称は日本パラスポーツ協会）<sup>4)</sup>、④各都道府県体育協会<sup>5)</sup>、⑤前記4団体の加盟若しくは準加盟又は傘下の団体と定義されている（3条1号）。このうち⑤の加盟団体の多くは、一つの競技に関する日本国内の事項を統括するいわゆる中央競技団体あるいは国内統括団体と呼ばれる団体である。本稿の題材である仲裁判断において対象となったのは、この中央競技団体の決定である。

スポーツ仲裁パネルが仲裁を行うためには、申立人と被申立人との間に申立にかかる紛争をスポーツ仲裁パネルに付託する旨の合意が必要とされる（2条2項）。これを仲裁合意という。仲裁合意は紛争発生後に当事者間で個別になされることもあるが、競技団体の規則中に、競技団体またはその機関が行った決定に対する不服についてはスポーツ仲裁パネルによる仲裁にその解決を委ねる旨を定めている場合には、仲裁合意があったものとみなされる（2項3号）。このような規則中の条項を、スポーツ仲裁自動応諾条項という。スポーツ仲裁自動応諾条項の採択率は、2021年7月時点で、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）、公益財団法人日本スポーツ協会（JSPO）、公益財団法人日本パラスポーツ協会（JPSA）の三者のすべて、都道府県体育協会の72パーセント、公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）加盟・準加盟・承認団体の91パーセント、公益財団法人日本スポー

---

4) 公益財団法人日本障害者スポーツ協会は、2021年10月1日に名称を「公益財団法人日本パラスポーツ協会」に変更している（公益財団法人日本パラスポーツ協会「当協会の名称変更について」<[https://www.parasports.or.jp/news/detail/20211001\\_003870.html](https://www.parasports.or.jp/news/detail/20211001_003870.html)>（2022年7月13日最終閲覧））。

5) 現在では、「スポーツ協会」の名称を利用する団体が多い（公益財団法人日本スポーツ協会「加盟団体（リンク集）」<<https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid565.html#02>>（2022年7月13日最終閲覧））。

ツ協会(JSPO)加盟・準加盟団体(JOC加盟・準加盟団体および都道府県体協を除く)の80パーセント、公益財団法人日本パラスポーツ協会(JPSA)・日本パラリンピック委員会(JPC)加盟競技団体(JOC加盟・準加盟団体を除く)の56パーセントとなっている<sup>6)</sup>。このように多くのスポーツ団体がスポーツ仲裁自動応諾条項を定めており、その結果、スポーツ団体とその競技者等との間の紛争が当事者間で解決不可能な場合、その紛争はしばしばスポーツ仲裁によって解決される。

## 1.2 ホッケー事件仲裁判断

ここでは、本稿の目的を確認するため、日本スポーツ仲裁機構におけるスポーツ仲裁判断の一つであるホッケー事件仲裁判断を取り上げる。JSAA-AP-2014-008号仲裁事案(ホッケー)である<sup>7)</sup>。本件は、公益社団法人である日本ホッケー協会が女子ホッケー日本代表チームの監督であった申立人Xを解任する決定をしたことに関して、申立人Xが解任決定の取消しを求めて日本スポーツ仲裁機構に対して仲裁の申立を行った事件である。事案の概要は以下の通りである。

被申立人である日本ホッケー協会は、日本におけるホッケー界を統括し、代表する団体であり、公益社団法人である。申立人Xは、コカ・コーラウエスト株式会社の女子ホッケーチームの監督を務めていた。日本ホッケー協会は、コカ・コーラウエスト株式会社との間で2012年10月19日付で覚書を締結するとともに、同日、Xに日本ホッケー協会の女子ホッケー日本代

---

6) 日本スポーツ仲裁機構「仲裁条項採択状況」<<http://www.jsaa.jp/doc/arbitrationclause.html>> (2022年7月13日最終閲覧)。

7) 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 SAA-AP-2014-008号仲裁判断<<https://www.jsaa.jp/award/pdf/AP-2014-008.pdf>> (2022年7月13日最終閲覧)。この団体の紛争は二度にわたってスポーツ仲裁の審理の対象となっており、本稿で扱うのは第一の事件である。第二の事件は2015年に審理の対象となったJSAA-AP-2015-002号事例<[https://www.jsaa.jp/award/pdf/AP-2015-002\\_2.pdf](https://www.jsaa.jp/award/pdf/AP-2015-002_2.pdf)> (2022年7月13日最終閲覧) である。

表チームの監督を委嘱した。覚書第7条には、「2014年開催予定の第17回アジア競技大会『2014・インチョン』において、女子ホッケー日本代表チームの戦績および戦略等において、第1条の目的達成に不具合が生じる可能性が発生した場合、甲は本人<sup>8)</sup>の監督委嘱を解くとともに本覚書を解除することができる。」との記載がある。Xは、委嘱を受け、2012年10月22日に代表監督に就任した。

2014年10月5日、日本ホッケー協会の業務執行理事会が開催され、Xへの代表監督委嘱を解くことについて、出席した業務執行理事全員一致で決議した。これを、解任決定という。Xは、2014年10月6日に日本ホッケー協会の常務理事・強化本部長のAから「日本代表監督の職を解任することが決定しましたので、ここにご通知申し上げます。」という内容の電子メールを受け取った。なお、解任決定については、その後の2014年11月12日に開催された日本ホッケー協会の理事会においては、審議事項にも報告事項にも含まれていない。

Xは、日本スポーツ仲裁機構に仲裁の申立を行い、解任決定の取消しを求めた。その理由として、Xは、(1) 代表監督の解任には理事会の決議が必要であるところその決議を経ていないこと、(2) 解任決定を行うにはXとの協議が必要であるところその協議がなされていないこと、(3) 解任決定を行うには覚書第7条に定める解除原因を備える必要があるところその解除原因が認められないことの3点を主張した。以下では、(1)の点に対象を絞って検討する。

本件に関して日本スポーツ仲裁機構に設置された仲裁パネルによる仲裁判断は、以下の通りスポーツ団体の決定に対する審査の基準を示した。

競技団体の決定の効力が争われたスポーツ仲裁における仲裁判断基

---

8) 覚書の柱書により、「甲」は日本ホッケー協会を指し、「本人」は申立人Xを指す。

準として、日本スポーツ仲裁機構の仲裁判断の先例によれば、「国内競技団体（被申立人もその一つである）については、その運営について一定の自律性が認められ、その限度において仲裁パネルは国内競技団体の決定を尊重しなければならない。しかし、仲裁パネルは、①国内競技団体の決定がその制定した規則に違反している場合、②規則には違反していないが決定が著しく合理性を欠く場合、③決定に至る手続に瑕疵がある場合、または④規則自体が法秩序に違反しもしくは著しく合理性を欠く場合には決定を取り消すことができると解すべきである。」と判断されており、本件スポーツ仲裁パネルもこの基準が妥当であると考ええる。よって、本事案においても上記基準に基づき判断する。

そのうえで、本件における代表監督解任については、内部規程によれば本来であれば理事会における決議が必要であったにもかかわらず決議はなく、そのため権限のない機関によって行われた決定であって、日本ホッケー協会の制定した規則に違反するものであり、解任決定は取り消されるべきであると判断した。上記①から④の基準の①を適用したものである。

①から④の場合には競技団体の決定を取り消すことができるとの基準は、先行する仲裁判断の傾向に沿うものである。スポーツ団体の意思決定に対する審査の基準について判断を示した最初の仲裁判断はJSAA-AP-2003-001号仲裁事案であり、この仲裁判断は上記①から③の基準を提示した。その後、JSAA-AP-2003-003号仲裁事案が①から③の基準に④の基準を付け加えた。以後の仲裁判断は、①から④の基準を採用することを繰り返し明らかにしている<sup>9)</sup>。

---

9) JSAA-AP-2004-001号仲裁事案, JSAA-AP-2009-001号仲裁事案, JSAA-AP-2009-002号仲裁事案, JSAA-AP-2011-001号仲裁事案, JSAA-AP-2011-002号仲裁事案, JSAA-AP-2011-003号仲裁事案, JSAA-AP-2009-001号仲裁事案, JSAA-AP-2009-002号仲裁事案, JSAA-AP-2011-001号仲裁事案,

本稿の検討対象である基準①に関しては、仲裁パネルはJSAA-AP-2020-003号仲裁事案（知的障害者卓球）において、本件仲裁判断と類似の判断をしている。このケースは、前年度のコーチを今年度は選任しない旨の決定について、理事会決議が必要であったにもかかわらず決議はなく、理事長が独断で行ったという事案である。仲裁パネルは、基準①に基づき、被申立人の規則（コーチ規則）に違反することを理由に、コーチに選任しない旨の決定を取り消した。このように必要な理事会の決議の欠缺を理由としてスポーツ団体の決定を取り消す判断は、今後もスポーツ仲裁パネルによって踏襲されることが予想される。

### 1.3 本稿の構成

本件仲裁判断を概観することで、本稿の問題設定が明らかとなる。それは、内部的意思決定手続き（たとえば理事会の決議）を欠く場合の団体の処分の効力、とりわけ、選手や監督がその効力を争うことの可否、と表現することができる。以下、2では、本件仲裁判断を組織法の観点から検討す

---

JSAA-AP-2011-002号仲裁事案, JSAA-AP-2011-003号仲裁事案, JSAA-AP-2012-003号仲裁事案, JSAA-AP-2012-004号仲裁事案（JSAA-AP-2013-002号仲裁事案およびJSAA-AP-2013-001号仲裁事案と併合審理）, JSAA-AP-2013-003号仲裁事案, JSAA-AP-2013-004号仲裁事案, JSAA-AP-2013-023号仲裁事案, JSAA-AP-2013-022号仲裁事案, JSAA-AP-2014-003号仲裁事案, JSAA-AP-2014-007号仲裁事案, JSAA-AP-2014-008号仲裁事案, JSAA-AP-2015-002号仲裁事案, JSAA-AP-2015-003号仲裁事案, JSAA-AP-2015-006号仲裁事案, JSAA-AP-2016-001号仲裁事案, JSAA-AP-2016-006号仲裁事案, JSAA-AP-2016-007, 008号仲裁事案, JSAA-AP-2017-001号仲裁事案, JSAA-AP-2018-003号仲裁事案, JSAA-AP-2018-006号仲裁事案, JSAA-AP-2018-001号仲裁事案, JSAA-AP-2018-018号仲裁事案, JSAA-AP-2019-003号仲裁事案, JSAA-AP-2019-006号仲裁事案, JSAA-AP-2019-004号仲裁事案, JSAA-AP-2019-007号仲裁事案, JSAA-AP-2020-002号仲裁事案, JSAA-AP-2020-007号仲裁事案, JSAA-AP-2020-003号仲裁事案, JSAA-AP-2020-005号仲裁事案。

る。すなわち、本件の日本ホッケー協会が公益社団法人であったことから、公益社団法人の組織に適用される一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団法人・財団法人法」という。）を適用した場合にどのような結論が得られるかを検討する。これは、言い換えると、本件が日本スポーツ仲裁機構ではなく裁判所に持ち込まれていたら得られていたであろう結果を検討するものである。次に、3では、一般社団法人・財団法人法の一般的な解釈と本件スポーツ仲裁パネルの判断に相違があることを明らかにし、その相違がなぜ生じるのかを検討する。そこでは、スポーツ団体における内部関係（いわば「ウチ」の関係）と対外的関係（いわば「ソト」の関係）の理解について組織法とスポーツ法とで相違があることが影響しているとの仮説を提示する。4では、今後の研究の可能性を提示する。

## 2 組織法からの検討

### 2.1 問題設定

スポーツ団体の組織に適用される法は、そのスポーツ団体が採用する法的形態に応じて異なる。スポーツ団体の法的形態は、公益社団法人、公益財団法人、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人、法人格を持たない任意団体など、多様である<sup>10)</sup>。本件の対象となった日本ホッケー協会は公益社団法人であり、これは、一般社団法人・財団法人法に存立の根拠を置く一般社団法人が、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律に基づいて公益認定を受けたものである。公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の役割は、主として、一般社団法人および一般財団法人が公益目的事業を行うものであることの認定ならびに認定を受けた法人に対する行政庁による監督について規定することである。公益社団法人

---

10) 多様な形態については、スポーツにおけるグッドガバナンス研究会編『スポーツガバナンス実践ガイドブック』（民事法研究会, 2014年）153頁以下〔川添文〕を参照。



および公益財団法人の内部組織や意思決定の手続きについては、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律は規定を設けておらず、一般社団法人・財団法人法が適用される。従って、本件のような公益社団法人の内部的意思決定に関する紛争が裁判所に持ち込まれたとすると、裁判所は一般社団法人・財団法人法を適用して紛争の解決を図ることになる。そこで、以下では、裁判所における一般社団法人・財団法人法の適用を想定し、その予想される帰結と本件仲裁パネルの仲裁判断を比較検討することを試みる。

このような問題設定に対しては、複数の異論がありえよう。第一に、一般社団法人・財団法人法の適用を論じることの意義について異論がありうる。この点に関しては、以下で検討する通り、本件仲裁判断は一般社団法人・財団法人法を適用したのではなく、日本ホッケー協会が独自に定めた内部規程を適用した点が問題となりうる。また、スポーツ法の分野においては、一般的な市民法とは異なるスポーツ法の法体系を認め、一般的な市民法の適用が排除されるとの理解がある点も問題となりうる。第二に、スポーツ団体の決定はスポーツ仲裁で争われるのであり、訴訟で争われた場合の帰趨を論じることの意義について異論がありえよう。以下では、これらの点について検討し、組織法の観点からこの事例に検討を加えることにスポーツ法学上の価値があることを確認する。

### 2.1.1 一般社団法人・財団法人法の規定と団体の内部規程の関係

第一に、本件仲裁判断は一般社団法人・財団法人法を適用したのではなくスポーツ団体が独自に定めた内部規程を適用したものであることについて検討する。ここでは、本件における代表監督解任に理事会決議が必要であることを基礎づける規定として仲裁判断が挙げた内部規程が一般社団法人・財団法人法の規定を確認するものであること、それゆえ、本件仲裁判断が一般社団法人・財団法人法を適用したとしても同一の結論が得られたであろうと見込まれることを確認する。

本件が問題となった当時、日本ホッケー協会には以下の規定があったことが仲裁判断に引用されているので、ここに転載する。なお、特に重要な部分には筆者が下線を付した。

公益社団法人日本ホッケー協会定款（以下「定款」という。）

第4条（事業）

この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

（中略）

（5）ホッケー選手の育成強化を行い、競技力向上を図ること。

（6）オリンピック及び国際ホッケー連盟が主催するワールドカップ等の競技大会に日本を代表する選手、役員を選定し、派遣すること。

（下略）

第24条（役員の設置）

この法人に次の役員を置く。

（中略）

4. 代表理事以外の副会長、専務理事、常務理事を業務執行理事とする。

第33条（権限）

理事会は次の職務を行う。

（1）総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定

（2）規定の制定、変更及び廃止

（3）この法人の業務執行の決定

（4）理事の職務の執行の監督

（5）会長及び業務執行理事の選定及び解職

2. 理事会は次に掲げる事項、その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

（1）重要な財産の処分及び譲受け

（2）多額の借財

（3）従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止

（４）内部管理体制（理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制，その他この法人の業務の適正を確保する為に必要な法令で定める体制をいう）の整備。

第39条（理事会規程）

理事会に関する事項は，法令またはこの定款に定めるもののほか，理事会に別途定める『理事会規程』による。

第52条

この定款の定めるもののほか，この法人の運営に必要な事項は，理事会の議決により別途細則を定めることができる。

公益社団法人日本ホッケー協会定款施行規則（以下「定款施行細則」という。）

第14条（強化本部）

強化本部に選手・スタッフ選考会議，情報・医・科学委員会，男子委員会，女子委員会，一貫指導推進部を置く。

2. 選手・スタッフ選考会議は，代表選手選考に関する基準マニュアルの作成，選考会を実施し，選考内容を理事会に提案する。

（下略）

公益社団法人日本ホッケー協会理事会規程（以下「理事会規程」という。）

第9条（決議事項）

次の事項は，理事会の決議を経なければならない。

- （１）総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項
- （２）理事の職務の執行に関する事項
- （３）組織及び人事に関する事項
- （４）財産・財務に関する事項
- （５）重要な業務執行に関する事項
- （６）諸規定の策定，並びにその変更廃止に係る事項

(7) その他理事会の議案にふさわしい事項

2. 会長は、前項の決議事項（法定事項を除く。）であっても、緊急の処理を要するため、理事会に付議できないときは、理事会の決議を経ないで、業務を執行することができる。ただし、この場合にあっては、会長は、次の理事会に付議し、承認を得なければならない。

第13条（業務執行理事会議）

本協会は、常務理事以上の理事によって構成される業務執行会議を置くことができる。また必要に応じて他の理事・専門委員の参加による拡大正副会長会議として開催することができる。

2. 正副会長会議の権限、運営方法については、会長の招集により随時、理事会の前段階として本規程第9条理事会の議決に関する各事項の準備・検討・審議を行うことが出来る。

3. その他、日常業務の処理に不可欠な事項の処理等、理事会の議案にふさわしくない諸事案の処理を行う。

公益社団法人日本ホッケー協会業務執行理事会の運営に関する規定（以下「業務執行理事会運営規定」という。）

第1条（目的）

この規定は、公益社団法人日本ホッケー協会（以下「この法人」という。）の定款第26条に基づき、この法人の理事会より委任を受け、公益法人としての業務を適法、かつ効率的な執行を諮ることを目的とする。

第5条（理事会よりの委任事項）

理事会は、次の職務を業務執行理事に委任することが出来る。

- (1) 総会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項の決定。
- (2) 規則の制定、変更及び廃止。
- (3) この法人の業務執行の決定。
- (4) 理事の職務の執行の監督。

(5) 会長及び業務執行理事の選定及び解職。

#### 第6条

業務執行理事は、次の職務を理事会より委任を受けることが出来ない。

- (1) 重要な財産の処分及び譲り受け
- (2) 多額の借財
- (3) 重要な使用人の選任及び解任
- (4) 従たる事務所その他重要な組織の設置、変更及び廃止
- (5) 内部管理体制の整備

これらの規程のうち、定款33条1項3号が、代表監督の解任に関する理事会の権限を基礎づけると仲裁パネルが考えた条項である。定款33条1項3号は、「この法人の業務執行の決定」を理事会の権限と定めている。この規定は、一般社団法人・財団法人法90条2項1号の規定を重ねて述べて確認するものである。すなわち、一般社団法人・財団法人法90条2項1号は、「理事会設置一般社団法人の業務執行の決定」を一般社団法人の理事会の権限と定めている。両者の内容は同一である。

このように一般社団法人・財団法人法90条2項1号によって、あるいはそれを確認する定款33条1項3号によって、理事会の権限が認められると、次に、その権限が業務執行理事会に移譲されているかが検討されなければならない。ここで仲裁パネルが問題としたのが、業務執行理事会運営規定5条3号による業務執行理事に対する権限の移譲である。この5条3号による権限の移譲を仲裁パネルは限定的に解釈し、5条3号に規定される委任事項については、「その最終的な決定権限が業務執行理事会に委任されたものと見るべきではなく、理事会の決議事項の原案の作成と理事会への提案等の理事会の行うべき業務の準備行為、及び日常業務に属する事項等の理事会の業務として適当でない事項や案件の処理がその行い得る行為と考えるべきである」と解釈した。

このような解釈を行った根拠の第一は、業務執行理事会運営規定5条3号が委任可能な事項として定める事項は、先に登場した定款33条1項が定める理事会の権限事項と同一であり、「定款で定められている理事会の権限を上記のように包括的に業務執行理事会に委任できるとすることは、理事会の存在意義を多くの範囲で失わせることにつながり疑問である」ことである。しかしながら、この根拠付けは妥当ではない。なぜなら、業務執行理事会運営規定5条3号は、同様に理事会の権限の移譲を認める一般社団法人・財団法人法90条4項が前提とする規整を確認したもの過ぎないからである。一般社団法人・財団法人法90条4項は、1号から6号までの事項を例示し、これに加えて「その他の重要な業務執行の決定」を理事会は理事に委任することができないと規定する。この規定の意義は、(1) 理事会による理事に対する権限の移譲を暗黙のうちに認めつつ、(2) 1号から6号までに例示された事項およびその他の重要な業務執行の決定については権限の移譲を認めないとした点にある。業務執行理事会運営規定5条3号はこのうち前者を重ねて述べ確認するものに過ぎない。制定法と同内容の規定である以上、業務執行理事会運営規定5条3号が権限の移譲を定めたものであると解釈することに支障はない。また、実質的にも、前記(2)の90条4項による制限がある以上は理事会には重要事項についての決定権限が留保されるため、業務執行理事会運営規定5条3号は理事会の決定権限を移譲するものと理解しても、理事会の存在意義を失わせることにはならない。なお、一般社団法人・財団法人法90条4項の意義の(2)については、定款33条2項および業務執行理事会運営規定6条がその内容の一部を重ねて述べ確認している。業務執行理事会運営規定5条3号も定款33条2項も6条も、一般社団法人・財団法人法の規整を確認したものに過ぎない。

仲裁パネルが業務執行理事会運営規定5条3号による業務執行理事に対する権限の移譲を否定する際に挙げた根拠の第二は、理事会規程13条との整合性である。理事会規程13条は業務執行理事会の権限を規定したもので、

その2項は理事会の決議事項に関する理事会の前段階の準備・検討・審議を行う権限を業務執行理事会に付与し、3項は日常業務の処理に不可欠な事項の処理等、理事会の議案にふさわしくない諸事案の処理を行う権限を業務執行理事会に付与している。このことから、そして仲裁意見では明示的に認定されてはいないがこの他に業務執行理事会の権限を定めた規定がないことから、業務執行理事会運営規定5条に規定される委任事項については、「その最終的な決定権限が業務執行理事会に委任されたものと見るべきではなく、理事会の決議事項の原案の作成と理事会への提案等の理事会の行うべき業務の準備行為、及び日常業務に属する事項等の理事会の業務として適当でない事項や案件の処理がその行い得る行為と考えるべきである」と解釈した。この解釈には問題がある。業務執行理事会に現に与えられている決定権限が「理事会の行うべき業務の準備行為、及び日常業務に属する事項等の理事会の業務として適当でない事項や案件の処理」のみであるからといって、業務執行理事会運営規定5条によって理事会が業務執行理事会に決定権限を与えることができる事項がそれにとどまるとは限らない。ある事項について業務執行理事会運営規定5条によって理事会が業務執行理事会に権限を与えることができるが理事会は未だ権限を与えていないという事態もありうるからである。

このように、業務執行理事会運営規定5条3号の限定的解釈は妥当ではないが、この解釈は、仲裁判断の結論に影響を及ぼすものではない。なぜなら、仲裁パネルは、必ず理事会の決議を経なければならない事項の範囲について以下の通り判断しているからである。ここでは、3点が検討される。第一は、定款33条2項である。定款33条2項は、理事会が理事に権限を移譲することができない事項を列举しており、そこには「重要な業務執行の決定」が含まれる。第二は、理事会規程9条である。理事会規程9条は、「重要な業務執行に関する事項」（5号）や「その他理事会の議案にふさわしい事項」（7号）を理事会の決議事項としている。第三に、理事会規程13条である。理事会規程13条は、「理事会の議案にふさわしくない諸事

案の処理」を業務執行理事会の権限としている。これらの規定から、仲裁パネルは、「重要な業務執行に関する事項や理事会の議案にふさわしい事項についての決定は理事に委任することが許されず、必ず理事会の決定で行う必要がある」との解釈を引き出し、そして、代表監督の選任および解任は重要な業務執行に該当し、また理事会の議案にふさわしい事項に該当すると認定し、業務執行理事会の権限を否定した。

これらの3点のうち、すでに述べたように、定款33条2項は一般社団法人・財団法人法90条4項の内容の一部を重ねて述べて確認するものである。また、理事会規程9条のうち「重要な業務執行の決定」を理事会の専決事項とする部分(5号)も、一般社団法人・財団法人法90条4項の内容の一部を重ねて述べて確認するものである。これに対して、理事会規程9条のうち「その他理事会の議案にふさわしい事項」を理事会の専決事項とする部分(7号)は、一般社団法人・財団法人法のルールから離れて、理事会の専決事項を拡大するものである。最後に、理事会規程13条が「その他理事会の議案にふさわしい事項」を業務執行理事会の権限としている点については、仲裁パネルは明示的に論じてはいないが、この他の事項については理事会が業務執行理事会に権限を与えていないと認定することに意味がある。

以上の検討から理解できる点として、仲裁パネルが検討した日本ホッケー協会の内部規程のうち多くのものが一般社団法人・財団法人法の規定を確認するものに過ぎない。法的に意味のある部分は、「その他理事会の議案にふさわしい事項」を理事会の専決事項とする理事会規程9条7号と、理事会が業務執行理事会に決定権限を与えた事項が理事会規程13条の「理事会の議案にふさわしくない諸事案の処理」のみであるとする点である。もっとも、代表監督の選任および解任が「重要な業務執行」に該当すると認定する以上は、代表監督の解任に理事会決議が必要であるという結論は一般社団法人・財団法人法90条4項によって直ちに導かれるのであり、委任の有無を問題とする理事会規程13条については検討する必要がある。そ



のため、本件仲裁判断は本件をスポーツ団体の決定がそのスポーツ団体が制定した規則に違反した事例として捉えているが、同時にスポーツ団体が一般社団法人・財団法人法に違反した事例でもあることになる。

仮に、定款33条1項及び2項が存在しなかった場合を想定しよう。この場合、仲裁パネルはスポーツ団体が「制定した規則」（上記①から④の基準のうち①）の違反を取消事由とするため、定款33条1項及び2項がなければスポーツ団体が「制定した規則」の違反はないので、決定は取り消されないことになるだろうか。定款33条1項及び2項は一般社団法人・財団法人法の規定を確認する意味を持つに過ぎず、これらの規定があれば決定が取り消され、規定がなければ決定は取り消されないというのは、均衡を失する。明確化のために慎重に規定を設けるスポーツ団体を不利に扱うことになるからである。従って、定款規定が存在せず一般社団法人・財団法人法の規定のみが適用される場合であっても仲裁パネルは同様に判断するであろうと考えることには合理性がある。もちろん、本件仲裁パネルがしたように、一般社団法人・財団法人法ではなく内部規程の解釈適用を優先的に行うことにも理由はある。「実際にスポーツ人がまず順守する法は、国家法よりもまずこのスポーツ固有法である」<sup>11)</sup>と述べられるように、当事者が意識するルールに順序においては団体の内部規程が国家の制定する法に優先するからである。

もっとも、本件においては、仲裁パネルが適用した内部規程は一般社団法人・財団法人法の規定と同一の内容を定めるものである。従って、実質的には、仲裁パネルの判断は一般社団法人・財団法人法を適用するものと変わらない。それゆえ、本件仲裁判断と理事会の決議を欠く行為の効力に関する一般社団法人・財団法人法の規定の一般的解釈を比較することには、意味がある。

---

11) 千葉正士『スポーツ法学序説』（信山社、2001年）26頁。以下で論じる通り、千葉は、「スポーツ固有法」に「スポーツルール」、スポーツ団体の内部規約などの「スポーツ団体協約」、「スポーツ法理念」を含める。

### 2.1.2 一般社団法人・財団法人法とスポーツ法

一般社団法人・財団法人法の適用を検討することに関する第二の問題点として、次に、スポーツ法が一般的な市民法とは異なる法体系であり一般的な市民法の適用が排除されとの理解があることについて検討する。ここでは、本稿の検討がスポーツ法の内実を理解することに資するものであることを確認する。

スポーツ法学においては、一般的な市民法とは異なるスポーツ法独自の法体系を見出す見解が有力である<sup>12)</sup>。そこでは、スポーツに関わる法律等の「スポーツ実定法」(あるいは「スポーツ国家法」)<sup>13)</sup>と、スポーツ団体が制定するルールや団体運営の規約などを含むスポーツに固有に見られる法規範である「スポーツ固有法」が区別される。そして、スポーツには「既成の法律論をそのまま適用はできない」<sup>14)</sup>と論じられる。スポーツ法学を体系化する試みを提示した千葉は、この「スポーツ固有法」に、「スポーツルール・スポーツ団体協約・スポーツ法理念」の三点を含める<sup>15)</sup>。このうち、「スポーツルール」はスポーツにおける行為者のプレイを規制対象とするもので、「スポーツ団体協約」はプレイを管理する団体の組織・運営を規制対象とするものと区別される<sup>16)</sup>。千葉は、スポーツ固有法は国家法から独立

---

12) 伊東卓「スポーツ法の体系とスポーツビジネス」エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク編『スポーツ法務の最前線』11-34頁(民事法研究会, 2015年)12頁, 18頁, 浦河道太郎ほか編著『標準テキストスポーツ法学〔第3版〕』(エイデル研究所, 2020年)34頁, など。

13) 「スポーツ実定法」と述べるものとして, 伊東・前掲注12)19頁。「スポーツ国家法」と述べるものとして, 浦河ほか編著・前掲注12)34頁。

14) 千葉正士「スポーツ法学の現状と課題」法律時報65巻5号33-37頁(1993年)34頁。

15) 千葉正士「スポーツの文化性・権利性と法理念」日本スポーツ法学会年報4号1-26頁(1997年)3頁。

16) 千葉・前掲注15)18頁, 22頁。法理念はルールと団体協約の双方に「またがる」もの(千葉・前掲注11)59頁)であり, その内容として「安全」と「公正」が挙げられる(千葉・前掲注11)169頁)。

して働く法であり、「スポーツ人には国家法に先立つ法であることを主張」する<sup>17)</sup>。この構想を実定法の観点から表したものが、スポーツには私的自治が妥当し、一般的な市民法の適用が排除されるとの理解と言えよう。たとえば、井上は、「一般的な市民法」と「スポーツ固有法」を区別し、「スポーツ固有法の内容には、一般的な市民法は介入しない（たとえば、ボクシングに傷害罪の刑法のルールが適用されないように）」ということで、スポーツ、ひいてはその競技活動を規律する組織・団体の自律性が認められる」と論じる<sup>18)</sup>。このようなスポーツ固有法の存在は、部分的には、日本スポーツ仲裁機構のスポーツ仲裁パネルの仲裁判断によりスポーツに特有の規範が形成されていることにより明かされる<sup>19)</sup>。そして、このスポーツ固有法の内実を理解することが、スポーツ法学の重要な課題の一つとなっている<sup>20)</sup>。

本件における一般社団法人・財団法人法の適用を検討することは、スポーツ法の内実を理解するための足がかりとなる。それは、一般社団法人・財団法人法の適用を検討することで、一般社団法人・財団法人法のルールとスポーツ法のルールを比較することが可能になるからである。本件仲裁判

---

17) 千葉正士「日本のスポーツ法学十年を振り返って」日本スポーツ法学会年報10号44-55頁（2003年）52頁。

18) 井上典之『スポーツを法的に考えるI—日本のスポーツと法・ガバナンス（信山社、2021年）6-8頁。この他、伊東・前掲注12）18頁も参照。

19) 松本泰介「代表選手選考仲裁における統一的規範形成の可能性」日本スポーツ法学会年報25号132-159頁（2018年）は、代表選手選考に関して、類似する仲裁判断が積み重なっているのは単に仲裁パネルが以前の類似する仲裁判断を参照しているに過ぎないのかそれとも判例のような統一的な規範が形成されるからなのかという問題を設定し、統一的な規範形成の基礎があることを論じている。

20) Lex Sportivaの概念を用いてスポーツ法の体系化を試みる欧米の議論を紹介するものとして、石堂典秀・高松政裕「スポーツ仲裁裁判所と世界アンチドーピング機構による法規範（Lex Sportiva）の形成—オリンピック代表選考基準をめぐる仲裁事例を通じて」日本スポーツ法学会年報21号88-105頁（2014年）。

断のケースでは、スポーツ固有法であるスポーツ団体の内部規程とスポーツ国家法である一般社団法人・財団法人法が同一の事項を対象としている。内部規程の多くは、一般社団法人・財団法人法の規定を確認するものであった。この場合、たとえば理事等の役員の関係においては、スポーツ団体であっても一般社団法人・財団法人法のルールに服する。なぜなら、理事等の役員は、スポーツ仲裁を申し立てることができないため（スポーツ仲裁規則3条2項後段）、役員とスポーツ団体との紛争は裁判所に持ち込まれ訴訟で争われることになり、そこでは裁判所は一般社団法人・財団法人法の規定を適用することになるからである。また、一般社団法人・財団法人法などの法人の組織を規整する法は強行法規を多く含んでおり、選手や監督などとの関係においても、スポーツ団体の私的自治を理由としてその適用が排除されるわけではない。スポーツ団体は「単なる任意団体であって、どのような運営が行われようと本来自由であって、極端に言えば、ルールを定立することなく、個別具体的な処分を行っても何ら問題にはならない」と指摘されるが<sup>21)</sup>、スポーツ団体が一般社団法人・財団法人法に依拠して設立される場合には、たとえば意思決定の手続きに関しては、一般社団法人・財団法人法の強行的ルールが適用される。このように、スポーツ団体であるというだけで一般社団法人・財団法人法のルールのすべてが排除されるわけではない。

他方で、スポーツ仲裁においては、スポーツ団体に対する一般社団法人・財団法人法の適用においてスポーツ団体の特殊性が考慮されている。本稿で検討する法人の内部的意思決定手続きの瑕疵の問題は、仲裁パネルが一般社団法人・財団法人法のルールを変更した例の一つと理解することも可能であり、これもまた「スポーツ固有法」の一内容と理解することができる。以下の検討で明らかになるように、本稿の対象となる内部的意思決定

---

21) 南川和宣「スポーツ仲裁機構と行政法理論」修道法学28巻2号967-994頁(2006年)973頁。

の瑕疵の場合、裁判所が適用することが想定される一般社団法人・財団法人法の解釈と、本件仲裁パネルが採用するルールは異なっている。このことは、日本スポーツ仲裁機構の仲裁パネルが適用するスポーツ法が一般社団法人・財団法人法のルールをオーバーライドしていることを意味する。一般社団法人・財団法人法のルールの適用を検討する本稿の試みは、スポーツ法によってオーバーライドされているルールがどのようなものかを明らかにする試みである。オーバーライドされている一般社団法人・財団法人法の一般的な解釈が何であるかを明らかにすることで、オーバーライドされている一般社団法人・財団法人法のルールとオーバーライドしているスポーツ法がどのように異なるかを理解することが可能になる。それにより、一般社団法人・財団法人法のルールとスポーツ法が異なる理由の検討を開始することが可能になり、そのことはスポーツ法の特質を明らかにすることに貢献しうる。

### 2.1.3 訴訟の帰結を検討すること

訴訟における一般社団法人・財団法人法の適用という問題設定に対して、異論がありえよう。第一に、スポーツ紛争は法律上の争訟性を欠くため、裁判所における訴訟の対象とならないと指摘されることが問題となる。しかし、スポーツ紛争において法律上の争訟性が一律に否定されるわけではない。代表選手選考に関する紛争などについては法律上の争訟性が否定される可能性が指摘されるが<sup>22)</sup>、競技団体の理事等の任命・解任に関する

---

22) 代表選手選考について法律上の争訟性を否定する見解として、道垣内正人「スポーツ仲裁・調停」道垣内正人＝早川吉尚編著『スポーツ法への招待』61-77頁（ミネルヴァ書房、2011年）64頁、多田光毅ほか編著『紛争類型別スポーツ法の実務』（三協法規出版、2014年）14頁〔石田晃士〕。浦河ほか編著・前掲注12）329頁は、代表選手選考に関する紛争は法律上の争訟ではないとする。その根拠は、「代表選手選考は、競技者の成績やコンディション、他の選手との比較、当該協議の特殊性などを考慮する必要がある、法の適用では解決できず、裁判所の判断になじまない」ことである。反対に法律上の争訟性を肯定する見

紛争, クラブチームとスポンサー企業との間の紛争, スポーツ事故に関連する紛争, 競技団体・チーム・競技者等が保有する知的財産権等の侵害に関する紛争などについては, 「法律上の争訟性が肯定されることにそれほど異論はない」とも指摘されている<sup>23)</sup>。代表監督の地位に関する争いは, 団体と監督との契約関係の存否を争うものであり, 法律上の争訟性が肯定される可能性はあるだろう。このような当事者の関係に基づく分析の他にも, 紛争の発生原因の観点からも, 「理事会の決議などが, 一般社団法人などの組織法の定めを遵守しているかについては, 裁判所法第3条の法律上の争訟に該当するため, 国家裁判所によって取り扱われる」との指摘がある<sup>24)</sup>。一般社団法人・財団法人法の定める意思決定手続きを遵守しないスポーツ団体の意思決定に起因する代表監督の地位に関する争いは, 団体と監督との契約関係の存否を争うものであること, および, 一般社団法人・財団法人法の適用の問題であることから, 法律上の争訟性が肯定される可能性がある。そうであるならば, この問題はスポーツ仲裁機構が設置する仲裁パネルと裁判所のどちらもが裁定の権限を持っていることになり, 両者を比較することには意味がある。

---

解として, 小川和茂「選手選考と紛争解決」法学教室474号51-54頁(2020年)52頁は, その理由として競技団体と選手の契約関係を挙げる。多田ほか編著・前掲注22)129-130頁〔椿原直〕は, スポーツ基本法前文と憲法13条の幸福追求権に基づくスポーツ権を根拠として法律上の争訟性を基礎づけることを試みる。棚村英行「スポーツ紛争と司法権の限界」中央大学大学院研究年報48号167-180頁(2019年)169頁, 174頁は, 競技中の審判の裁定に関する紛争およびスポーツ団体の処分・決定に関する紛争に関して, 裁判例は, 法律上の争訟性を肯定した上で, 団体の自律的決定の観点から処分の効力を限定的に審査の対象としていると指摘する。

- 23) 清水宏「スポーツ仲裁判断の執行可能性について」東洋法学61巻1号231-251頁(2017)240頁。清水は, 代表選手選考に関する紛争についても法律上の争訟性を肯定することができると解釈する(242頁)。

- 24) 松本・前掲注19)143頁。

## 2.2 一般社団法人・財団法人法と理事会決議の欠缺

以下では、一般の組織法である一般社団法人・財団法人法を裁判所が解釈・適用した場合の帰結を検討し、それと本件仲裁判断とを比較する。このことにより、後に述べるように、スポーツ法の特殊性を基礎づける論理を、部分的にはあるが、明らかにすることを試みる。

公益社団法人の運営に関するルールは、一般社団法人・財団法人法によって提供されている。一般社団法人・財団法人法によると、一般社団法人の内部的意思決定の手続きは、当該一般社団法人が理事会を置くか否かで異なる。理事会を置く場合、第一に、社員総会が、一般社団法人・財団法人法に規定する事項および定款で定めた事項について決議する権限を有する（35条2項）。第二に、理事会は、社員総会決議事項以外の事項について社団法人の業務執行を決定する権限を有する（90条2項1号）。第三に、理事会は、重要でない業務執行の決定権限を理事に移譲することができ、その場合、権限の移譲を受けた理事（個々の理事、または複数の理事で構成する会議体）が決定権限を有する。このことは、決定の「委任」として90条4項に規定されている。90条4項は、委任することができない事項として「重要な財産の処分及び譲受け」（1号）など6項目を例示し、「重要な業務執行」を決定する権限を理事に移譲することができないことを定めている。例示される6項目は、（1）重要な財産の処分及び譲受け、（2）多額の借財、（3）重要な使用人の選任及び解任、（4）従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更及び廃止、（5）理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他一般社団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備、（6）第114条第1項の規定による定款の定めに基づく第110条第1項の責任の免除、である。この規定の含意することは、ここで例示された事項及び「重要な業務執行の決定」以外の事項については決定権限を理事に移譲することができることである。

問題は、理事会の専決事項であるにもかかわらず理事会決議なしでなされた行為の効力である。一般社団法人の理事会決議のない行為の効力については、株式会社の取締役会決議のない行為の効力に関する会社法の判例を参照することができる<sup>25)</sup>。なぜなら、理事会の業務執行の決定権限およびその権限の理事への移譲を定める一般社団法人・財団法人法90条は、その文言の類似性からも明らかな通り、株式会社の取締役会の業務執行の決定権限およびその権限の取締役への移譲を定める会社法362条を範としたものだからである<sup>26)</sup>。会社法の解釈においては、取締役会の決議のない行為の効力は、その行為の類型によって異なると考えられている<sup>27)</sup>。その中でも「重要な財産の譲渡」や「重要な業務執行」に該当する対外的取引の効力については、最判昭和40年9月22日民集19巻6号1656頁(以下、「昭和40年判決」という。)がある。昭和40年判決は、以下の通り判示し、取締役会決議を欠く対外的な取引行為は原則として有効であるが、相手方に悪意または過失がある場合には無効となるとした。

代表取締役は、株式会社の業務に関し一切の裁判上または裁判外の行為をする権限を有する点にかんがみれば、代表取締役が、取締役会の決議を経てすることを要する対外的な個々の取引行為を、右決議を経ないでした場合でも、右取引行為は、内部的的意思決定を欠くに止まるから、原則として有効であって、ただ、相手方が右決議を経ないことを知りまたは知り得べかりしときに限って、無効である、と解するのが相当である。

この判示はその後の裁判例において繰り返し引用されており、確定した

---

25) 川村祥子＝柴田和史編著『一般社団（財団）法人法逐条解説（上）』（法政大学出版局、2020年）〔柴田和史〕246頁。

26) 川村＝柴田編著・前掲注25)240頁〔柴田和史〕。

27) 伊藤靖史ほか『会社法第5版』（有斐閣、2021年）194-195頁。



判例となっている。下級審の裁判例には、「重要な使用人の選任」（362条4項3号）にもこの法理を適用するものがある<sup>28)</sup>。

この昭和40年判決に従って代表取締役の行為が無効であったとしてもその無効を主張することができる者の範囲には制限があることを明らかにしたのが、最判平成21年4月17日民集63巻4号535頁（以下、「平成21年判決」という。）である。平成21年判決は、以下のように判示し、取締役会決議を欠く重要な業務執行の無効を主張することができるのは原則として会社のみであるとした。その根拠は、取締役会決議を要求する趣旨が会社の利益を保護することにある点である。

同項が重要な業務執行についての決定を取締役会の決議事項と定めたのは、代表取締役への権限の集中を抑制し、取締役相互の協議による結論に沿った業務の執行を確保することによって会社の利益を保護しようとする趣旨に出たものと解される。この趣旨からすれば、株式会社会社の代表取締役が取締役会の決議を経ないで重要な業務執行に該当する取引をした場合、取締役会の決議を経ていないことを理由とする同取引の無効は、原則として会社のみが主張することができ、会社以外の者は、当該会社の取締役会が上記無効を主張する旨の決議をしているなどの特段の事情がない限り、これを主張することはできないと解するのが相当である。

先に「一般社団法人の理事会決議のない行為の効力については、株式会社の取締役会決議のない行為の効力に関する会社法の判例を参照することができる」と述べたが、下級審の裁判例には、昭和40年判決の法理を財団法人に適用したのが見られる。東京地裁判決平成26年7月8日（2014WLJPCA07088008）（以下、「平成26年判決」という。）は、一般社団法人・

---

28) 東京地裁平成23年9月16日判決2011WLJPCA09168005。

財団法人法の適用を受ける特例財団法人（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律に基づく）が理事会決議を経ずに多額の借り入れ（一般法人法・財団法人法197条、90条4項2号）を行ったケースである。この貸付を行った者が、財団法人の債務の連帯保証人となった理事に対して連帯保証債務の履行を求めたところ、連帯保証人である理事が借り入れの無効を主張した。裁判所は、昭和40年判決を引用し、借り入れによる債務の連帯保証人となった理事による無効主張を認めた。財団法人と同様に、社団法人に対しても昭和40年判決の法理は適用されるであろう。

ここで問題となるのは、平成26年判決と平成21年判決との関係である。平成21年判決は、取締役会決議を欠くことによる代表取締役の行為の無効を主張することができるのは原則として会社のみであると判示していた。これに対して、平成26年判決は、会社以外の第三者である連帯保証人による無効主張を認めている。理事であるとはいえ連帯保証人という第三者の地位に立つ者による無効主張を認めている点で、平成21年判決の法理との整合性が問題となる。この点については、平成26年判決の事案においては当該財団法人が厚生労働大臣の解散命令を受けてすでに解散していることから、このケースは「特段の事情」が認められるゆえに例外的に第三者による無効主張が認められるケースと理解することができる。

この理解に関しては、「特段の事情」が認められる範囲が検討されねばならない。東京地判平成27年3月11日（LEX/DB文献番号25524764）（以下、「平成27年判決」という。）は、株式会社に関する類似のケースにおいて、物上保証人による会社の借り入れ行為の無効主張を否定している。このケースは、株式会社が受けた借り入れに関して自らの財産に根抵当権を設定した代表取締役が、貸付が多額の借財にあたるにもかかわらず取締役会決議を欠き無効であると主張したケースである。裁判所は、平成21年判決を引用し、さらに、「会社法362条4項が、会社の利益保護のための規定であることに照らせば、株式会社の代表取締役が取締役会の決議を経ないで重要な

業務執行に該当する取引をした場合に、当該取引を無効とするか否かの選択については、当該会社の意思を尊重すべきであり、当該会社以外の第三者が、取締役会の決議を経ないことを理由として同取引の無効を主張できる『特段の事情』があるというためには、平成21年判決で示されている、当該会社の取締役会が上記無効を主張する旨の決議をしているか、又はそれと同視できる程度に当該会社の上記無効を主張する意思が客観的に明らかであることを要するものと解すべきである」と述べる。そして、本件弁済がされた当時、会社が実質的に廃業し、貸付に係る債務を履行することができなかったとしても、そのことをもって、会社が貸付の無効を主張して弁済を拒絶した場合と同視できないことは明らかであると判示した。

平成26年判決と平成27年判決は類似した事例を扱っているが、相違点もあり、整合的に理解することは可能である。平成27年判決の事案は、会社が「実質的に廃業」しており債務を履行することができなかった事例である。これに対して、平成26年判決の事案では、債務を履行することができないにとどまらず、当該財団法人は厚生労働大臣の解散命令を受けてすでに解散しており、財団法人あるいはその理事会が無効主張を行う可能性はなかった。そのような状況で保証人に無効主張を認めないのは酷であったと考えられる。それゆえに「特段の事情」が認められるケースと理解することができ、この理解によって、これらの判決を整合的に理解することができる。

ここで注意を要するのは、以上の昭和40年判決及び平成21年判決の法理が適用されるのは「対外的な個々の取引行為」であることである。下級審の裁判例においては、法人の内部関係に関しては法人以外の者による決議の欠缺による無効主張を認めるものがある。たとえば、東京地判平成28年3月29日（LEX/DB文献番号25534484）は、一般財団法人の理事会決議による理事および理事長の解任に関して、理事会決議が無効であることによる理事の地位存続の主張を解任決議の対象となった理事長がすることを認め

た。また、東京地判平成25年9月30日（LEX/DB文献番号25514753）では、一般財団法人の理事であった者が、評議会による後任理事の選任決議の無効を主張し、自らが理事の職務を行う地位にあることの確認を求めた。裁判所は、後任理事の選任決議が無効であることを理由として新理事選任の効力を争うことを理事であった者に認めている。さらに、特定非営利活動法人のケースではあるが、東京地判平成28年1月21日（LEX/DB文献番号25533728）は、総会が特定非営利活動促進法上の社員である正会員の除名を決議した事に関し、除名された正会員による決議の無効による正会員の地位の確認の請求を認めた。これらはいずれも、意思決定機関による決議の効力がないことにより決議の対象となる内部関係上の行為の効力がないこと、およびそのことを法人以外の者が主張することを認めた裁判例である。

### 3 スポーツ団体におけるウチとソト

#### 3.1 本件への組織法の適用

平成21年判決は、取締役会の決議を経ていないことを理由とする代表取締役の行為の無効は原則として会社のみが主張することができ、第三者は無効を主張することができないと判示していた。この法理を公益社団法人に援用すると、理事会の決議を経ていないことを理由とする代表理事の行為の無効は、原則として公益社団法人のみが主張することができるということになる。そしてこれを本件に適用すると、本件解任の無効を主張することができるのは日本ホッケー協会のみということになる。代表監督である申立人は「第三者」であり、解任の無効を主張することはできない。

ところが、本件仲裁パネルの仲裁判断は、理事会決議を欠くことを理由として申立人が本件解任の取消しを求めることを認めている。ここに、本件仲裁パネルの仲裁判断と本件に一般社団法人・財団法人法の一般的解釈を適用した場合の帰結との差異がある。仲裁パネルの仲裁判断に見出され

るスポーツ法は平成21年判決の法理を排除しているということもできる。

平成21年判決の法理と本件仲裁判断とを比較することで、スポーツ法の特質の一つが明らかになる。ここに、スポーツ団体の決定に関する司法的統制を検討する従来の議論の枠組みとは異なる組織法の観点を導入する意義がある。従来の議論の枠組みは、第一に、スポーツ団体に裁量が認められ、司法的な介入が原則として排除されること<sup>29)</sup>を前提としつつ、第二に、それにもかかわらず一定の司法的な統制がなされると認識するものであった。第一の点に関しては、スポーツ団体の意思決定に対する司法的な介入がいかなる理由で排除されるかが問題とされ、そこでは、部分社会の法理が持ち出される<sup>30)</sup>。第二の点に関しては、例外的に司法的な介入がなされるのはいかなる場面か、そしてそのような介入が認められるのはなぜかが問題とされる。そこでは、スポーツ仲裁パネルが示した前記①から④の判断基準と行政裁量の統制基準の類似性が指摘される<sup>31)</sup>。そして、司法的介入の根拠としては、(1)スポーツ団体に対する国庫からの補助金の存在、(2)

---

29) 日本スポーツ仲裁機構のスポーツ仲裁パネルは、スポーツ団体の自律性とその決定の尊重を繰り返し述べている。一例として、すでに紹介したとおり、本件仲裁判断は、「国内競技団体〔中略〕については、その運営について一定の自律性が認められ、その限度において仲裁パネルは国内競技団体の決定を尊重しなければならない」と述べていた。

30) 菊幸一ほか編『スポーツ政策論』（成文堂、2011年）81頁〔森浩寿〕、第一東京弁護士会総合法律研究所スポーツ法研究部会編『スポーツ権と不祥事処分をめぐる法実務』（清文社、2013年）22頁〔椿原直〕、早川吉尚「本書の趣旨と全体像」早川吉尚編『オリンピック・パラリンピックから考えるスポーツと法』2-10頁（有斐閣、2021年）7頁。これに対して、興津征雄「スポーツ競技団体の裁量権と行政法的思考」早川吉尚編『オリンピック・パラリンピックから考えるスポーツと法』41-50頁（有斐閣、2021年）45頁は、「団体の内部的自立の尊重が当然に司法審査の否定を含意するわけではない」と論じる。

31) 南川・前掲注21) 973頁、望月浩一郎＝松本泰介「スポーツ団体におけるコンプライアンス—我那覇選手CAS仲裁事件などの事例を通じて」自由と正義60巻8号68-76頁（2009年）69頁、松本・前掲注19) 144頁、興津・前掲注30) 48頁。

スポーツの競技会の公正さの要請, (3) スポーツ団体の独占的性格が挙げられる<sup>32)</sup>。

これに対して, 組織法の観点を導入することで, 本稿の主題である理事会決議を欠く行為に関しては問題の位相が異なることが理解される。すなわち, 平成21年判決に従えば, 理事会決議を欠く行為に関しては, 監督や選手には異議申し立ての権利が与えられず司法的な介入がなされないはずである。部分社会の法理を出すまでもなく, 司法的な介入は否定される。それにもかかわらず, スポーツ法はこの平成21年判決の法理を排除し, 監督や選手に異議申し立ての権利を与えている。ここでは, なぜ介入が排除されるのかではなく, なぜないはずの介入があるのかが問われなければならない。この問題を組織法の観点から検討することで, 部分社会と裁量統制という従来の議論だけでは理解できないスポーツ法の特徴を明らかにすることができる。

本件で問題となったのは代表監督の解任であったが, スポーツ仲裁パネルはその他の場面でも同様の判断を下すことが予想される。たとえば, 代表選手選考に関して理事会決議が必要とされるにもかかわらずその決議なしに意思決定を行った場合などである。このように, 平成21年判決の法理を排除し, 内部的意思決定手続きに反する意思決定に関して第三者である申立人に異議申し立ての権利を付与することが, この問題におけるスポーツ法の独自性であるといえる。以下では, この独自性がどのように正当化されるのか, 仮説を提示する。

### 3.2 組織法とスポーツ法の相違を生むもの

ここで注意しなければならないのは, スポーツ団体において一般的な組織法の法理があらゆる局面で排除されるわけではないことである。スポー

---

32) 補助金については, 多田ほか編著・前掲注22) 120頁〔椿原直〕, 興津・前掲注30) 48頁。競技会の公正さについては, 興津・前掲注30) 49頁。独占的性格については, 望月＝松本・前掲注31) 69頁, 興津・前掲注30) 45頁。

ツ仲裁において内部的意思決定の瑕疵を主張することができるのは、「競技者等」に限られる（スポーツ仲裁規則2条1項）。「競技者等」は、「スポーツ競技における選手、監督、コーチ、チームドクター、トレーナー、その他の競技支援要員及びそれらの者により構成されるチーム」を指し、「競技団体の評議員、理事、職員その他のスポーツ競技の運営に携わる者」は除外される。「競技者等」に該当しない者は日本スポーツ仲裁機構に仲裁の申立を行うことができず、それゆえ、紛争は裁判所に持ち込まれる。そして、そこでは、その紛争には一般的な組織法の法理が適用される。ここにスポーツ法の特殊性を理解する鍵がある。すなわち、選手や監督などの「競技者等」を他の者と区別して特別扱いすることの正当性が論じられなければならない。

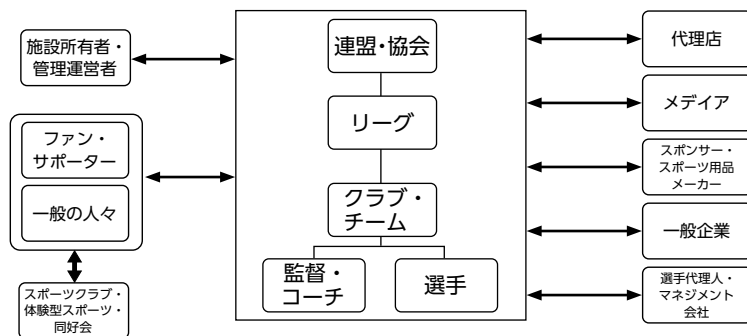
次に、昭和40年判決および平成21年判決の法理が適用されるのは「対外的な個々の取引行為」であることを再度確認したい。下級審の裁判例においては、法人の内部関係に関しては法人以外の者による決議の欠缺による無効主張を認めるものがあった。すなわち、法人と理事の関係や法人と社員の関係においては、理事や社員には内部的意思決定の瑕疵に基づく無効主張が許されていた。法人の対外的な関係においては、昭和40年判決及び平成21年判決の法理が適用され、法人の内部関係においては、無効主張は制限されないのである。

ここでは、仲裁判断が、組織法の法理と異なり、選手や監督などの「競技者等」をスポーツ団体の内部関係（いわば「ウチ」の関係）と位置づけており、それゆえ取消しの主張を認めているという仮説を提示したい。組織法の法理においては、スポーツ団体と選手の関係やスポーツ団体と監督の関係は、多くの場合、法人の対外的関係（いわば「ソト」の関係）と位置づけられる。すなわち、社団法人の場合は、構成員である社員および機関である理事・監事が団体の内部関係であると考えられるところ、多くの社団法人の形態を採るスポーツ団体においては、都道府県を代表する地方組織の長がいわゆる「あて職」として社員となっていることが多い<sup>33)</sup>。選手や

監督などは法人の構成員でもなければ機関でもない。財団法人の場合は、機関である評議員・理事・監事が内部関係とされるところ、多くの場合、選手や監督はこれらの地位にはついていない。従って、多くのスポーツ団体において、選手や監督は、一般の従業員や取引先などと同じように、団体の対外的関係と理解される。仲裁判断はこのような「競技者等」の位置づけを転換していると言うことができよう。

選手や監督をスポーツ団体の「ウチ」の関係と理解することは、スポーツ法学においては一般的な傾向のようである。たとえば、浦河道太郎ほか編『標準テキストスポーツ法学〔第3版〕』（エイデル研究所、2020年）137頁は、スポーツ団体における契約関係を、「団体内部の法律関係」と「スポーツ団体を取り巻く法律関係」に分けて考察している。そこでは、団体内部の法律関係には、団体に加盟するリーグやチームの他、監督・コーチと選手も含まれている（図1）。

図1 浦河道太郎ほか編『標準テキストスポーツ法学〔第3版〕』



（エイデル研究所、2020年）137頁

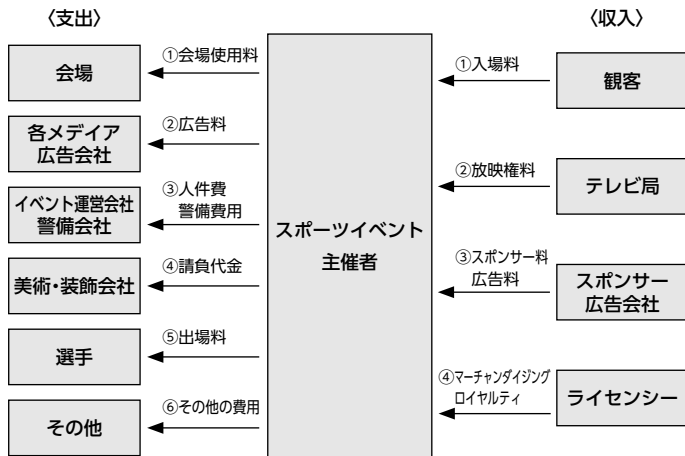
33) スポーツにおけるグッドガバナンス研究会編・前掲注10) 142頁〔堀田裕二〕。



このような整理に際して、『標準テキストスポーツ法学〔第3版〕』は、加藤君人ほか『エンターテインメントビジネスの法律実務』（日本経済新聞社、2007年）412頁以下の整理に依拠している。『エンターテインメントビジネスの法律実務』は、プロスポーツを念頭に置いて、スポーツイベントのビジネスモデルを支出と収入の観点から検討している。そこでは、支出項目の一つとして、会場使用料、広告料、イベント運営会社に支払う人件費などと並んで、選手に対する出場料が挙げられている（図2）。スポーツイベント主催者にとっては、選手は費用項目の一つであり、外部にあるものと位置づけられることは自然なことであろう。

スポーツイベント主催者を主体としたこの分析を、『標準テキストスポーツ法学〔第3版〕』は、スポーツ団体を主体としたスポーツをめぐる契約関係の整理に利用した。その際に、『エンターテインメントビジネスの法律実務』とは異なり、監督・コーチ、選手をスポーツ団体の内部関係と位

図2 加藤君人ほか『エンターテインメントビジネスの法律実務』

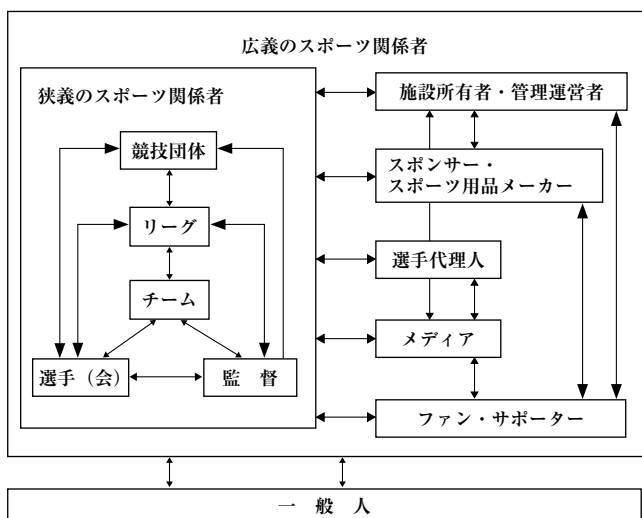


（日本経済新聞社、2007年）413頁

置づけるという位置づけの転換を行っている。また、『標準テキストスポーツ法学〔第3版〕』は別の箇所(187頁)において、選手、指導者登録、代表選考などの組織の運営に関するルールを「組織内ルール」と表現しており、また選手を「構成員」と述べている。ここからも、選手や監督をスポーツ団体の「ウチ」の関係と理解していることが伺われる。

この他、多田ほか編著『紛争類型別スポーツ法の実務』(三協法規出版, 2014年)4頁〔石田晃士〕, は、スポーツ紛争の当事者を「一般人」, 「広義のスポーツ関係者」, 「狭義のスポーツ関係者」に分類し, 「狭義のスポーツ関係者」には選手、監督、チーム(球団、クラブ)、リーグ、競技団体を含めている(図3)。小幡純子「スポーツにおける競技団体の組織法と公的資金」道垣内正人=早川吉尚編著『スポーツ法への招待』(ミネルヴァ書房, 2011年)56頁も、選手等をスポーツ団体の「構成員」と述べる。齋藤健司「競

図3 多田ほか編著『紛争類型別スポーツ法の実務』



(三協法規出版, 2014年) 6 頁〔石田晃士〕

技団体の民主的運営と法的課題」日本スポーツ法学会年報27号50-61（2020年）60頁は、「スポーツ団体組織における当事者関係の特質」を、「スポーツを愛好する会員により結成され運営されるスポーツ団体」であることとする。小笠原正監修『導入対話によるスポーツ法学』（不磨書房、2005年）15頁〔森浩寿〕は、学生と教師との仮想的な対話においては、教師に「そもそも団体は選手などの構成員（会員）によって組織されているので、主従関係などではないのです」と語らせている。著者の認識を直接に示すものではないが、選手などを団体の「ウチ」に位置づける著者の見方の現れであろう。

もっとも、スポーツ法学においても、選手や監督を常に「ウチ」と捉えるわけではない。スポーツ団体における意思決定に対する選手や監督の参与が問題とされる場合には、選手や監督には団体の構成員としての地位がなく、その意思を反映させる機構が備わっていないという組織法の仕組みが正確に理解されている<sup>34)</sup>。また、それゆえに、選手や監督の意思を反映させる機構をいかにして備えるかが問題とされている。

選手や監督を「ウチ」に位置づけるスポーツ法学の理解については、留意しなければならないことがいくつかある。第一に、どこまでの者を「ウチ」に位置づけるかという問題がある。日本スポーツ法学会が開催したパネルディスカッションにおいて、パネリストである新川は、アスリートを「構成員」と述べつつ、民主的意思決定がなされていないことを問題にした<sup>35)</sup>。その際、意思決定に参加すべき「民」の範囲について、「連盟に登録している者すべて」との見解に賛同しつつ、「それぞれの現場でスポーツ活動をしておられる方々が主たる構成メンバー、選手やその活動に関わる従業員の方々が民主主義の担い手、と考えています」と述べ、しかし、「忘

34) たとえば、スポーツにおけるグッドガバナンス研究会編・前掲注10) 148頁〔堀田裕二〕。

35) 新川達郎ほか「パネルディスカッション・競技団体の民主的運営—国際的動向と日本の課題」日本スポーツ法学会年報27号66-79頁（2020年）67頁。

れてはならないのは、周りの地域や家族など、活動を支えている人たちです。ただ単に活動している人だけではなく、どこまで、地域や家族、地域行政の代表といった人たちの声を入れていけるか。それによって、民主主義の成熟度が問われるような気がします。そうした、声を聞いていく範囲が広くなるほど民主的なガバナンスがうまく働いていくと考えています」と述べている<sup>36)</sup>。他のパネリストである齋藤は、「連盟に登録している者すべてです。アスリートだけではなく、監督やコーチやさまざまな支える人々、みなさん、一人ひとりが登録会員でありみんなが一票を持っているというのがいちばん素晴らしいことです。〔中略〕一番よいのは、会員全体の一票一票が反映される仕組みを、少しでも作っていくことです」と述べる<sup>37)</sup>。スポーツ法学において「ウチ」の範囲についての理解が一致しているかは定かでない。

第二に、選手や監督を「ウチ」に位置づける理解は、スポーツ法学に関わる者の理念であり、選手らの実感に基づくものではないようである。陸上競技選手である早狩は「まず競技者ひとりひとりが、団体の構成員であるということを知り、広く自覚を促すことが、個々人が目標とする競技力向上のため、ひいては競技界の発展のため、より良い形を構築する最初の一步になるのではないのでしょうか」と述べており、競技者自身はスポーツ団体の構成員との意識を持っていないことが伺われる<sup>38)</sup>。

#### 4 まとめと今後の検討課題

スポーツ仲裁においてスポーツ団体の決定が問題とされる場合、スポーツ仲裁パネルはスポーツ団体の裁量を尊重しつつ、一定の司法的審査を及

---

36) 新川ほか・前掲注 35) 75頁。

37) 新川ほか・前掲注 35) 75頁。

38) 早狩実紀「競技団体から見る競技団体の望ましい意思決定」日本スポーツ法学会年報27号62-65頁 (2020年) 65頁。

ほしている。これを受けて、スポーツ法学においては、私的自治が議論の出発点とされる。そこから、一方ではスポーツ団体の裁量を尊重する理論的な基礎を考察し（部分社会の法理）、他方で例外的な介入の基準についての考察を行う。

しかし、私的自治はスポーツ団体の活動のあらゆる面における司法審査の排除を保障しない。対外的関係が問題となるときは、法が及ぶ。一例を挙げると、私的なスポーツ団体であるからと言って、労働法に違反する違法な雇用慣行が許されるわけではない。組織法の観点からは、労働者の雇用関係と同様に、選手や監督とスポーツ団体の関係もスポーツ団体の対外的関係（いわば「ソト」の関係）と位置づけられる。代表監督に対するスポーツ団体の処分について判断した本件仲裁判断の検討が気づかせるのは、それにもかかわらず、スポーツ法が選手や監督とスポーツ団体の関係を内部関係（いわば「ウチ」の関係）と理解しているという可能性である。本稿では、このような一般の組織法の理解とスポーツ法における理解のズレを指摘し、このズレがスポーツ法の独自性を構成している可能性を論じた。スポーツ団体による処分に関する考察は、スポーツ法が一般の組織法とどのように異なるかを明らかにする。スポーツ法はスポーツに特有な法理論を持ち独自の体系的存在性を持つ法の一つであると言われる<sup>39)</sup>。そして、スポーツ法学はその独自の体系的存在性の内実を理解することを課題としている。本稿は、構成員の範囲という観点を導入し、その理解に貢献しようと試みるものである。

この観点から、次の研究課題が明らかになる。第一に、スポーツ団体において選手や監督などのスポーツ参加者を「ウチ」と位置づける理解をどのように理論的に基礎づけるかが検討課題となりうる。スポーツ団体において選手や監督を「ウチ」と捉える理由については、スポーツ法学は多く

---

39) 小笠原正監修『導入対話によるスポーツ法学』（不磨書房, 2005年）15頁〔小笠原正〕など。

を語らないが、わずかに合田の見解がある<sup>40)</sup>。合田は、スポーツ団体のガバナンス体制の構築に際して、選手を株式会社における株主のような特殊な地位を有するステークホルダーとして位置づけることを提唱している。そして、その根拠として、第一に、スポーツ団体は、その成り立ちから、選手が集まって団体を組織し、試合を企画したり海外試合の代表選手を選考し送り出したりするという同好会的な意味合いが強いものであること、それゆえスポーツ団体は選手のために存在したことを挙げる。第二に、スポーツ団体は国際大会で良い成績を収め、もってスポーツの振興を図ることを目的とすることも多いところ、その成功は選手の活躍に依存していることを挙げる。この合田の主張には、説得力がある。少なくとも、第二の点に関しては、スポーツ団体がスポーツを通じて社会に価値を提供する際に、努力して競技力を高める選手やそれらの選手を束ねる監督の存在は何よりも重要なものであること、選手や監督の存在なしにスポーツは価値を持たず、選手や監督の努力を引き出すことなくしてスポーツ団体がスポーツを通じて社会に価値を提供することはできないことからすると、選手や監督にガバナンス上の重要な地位を与えることには合理性があろう<sup>41)</sup>。

選手や監督などのスポーツ参加者をスポーツ団体の「ウチ」に位置づける理論的な試みは未だ十分になされていない。一方では、ミクロな利害関係の分析の観点から、コーポレート・ガバナンス論において主張される「企業特殊的人的投資」および「チーム生産」の概念<sup>42)</sup>が理解の助けになるか

---

40) 合田雄治郎「スポーツ団体のガバナンス」エンターテインメント・ロイヤーズ・ネットワーク編『スポーツ法務の最前線』119-143頁（民事法研究会、2015年）133-134頁。

41) 田代滉貴「行政法学から見たスポーツ団体の規律のあり方—中央競技団体を例として」法政研究87巻3号277-307頁（2020年）298頁は、行政法理論を踏まえて、選手の意見表明の仕組みの構築が必要であると指摘する。その根拠は、スポーツ団体の意思決定が第三者である選手に影響を及ぼすことにある。これに加えて、本文で述べたように、影響を受ける選手の努力に団体の目的の成否が強く依存していることも根拠となる。

もしれない。他方、スポーツ基本法5条はスポーツ団体の責務としてスポーツを行う者の権利利益の保護に配慮することを求めており、マクロなスポーツ政策の観点からの検討も可能かもしれない。いかなる理論的基礎によって選手や監督などのスポーツ参加者をスポーツ団体の「ウチ」に位置づけるかが、課題である。

第二の課題として、選手や監督などのスポーツ参加者をスポーツ団体の「ソト」に位置づける組織法と「ウチ」に位置づけるスポーツ法の差異を埋め、選手や監督などのスポーツ参加者に構成員資格を与え、組織法の観点からも「ウチ」と位置づけるようなスポーツ団体の組織の可能性を探ることが考えられる。本稿の検討により、組織法の観点からは選手や監督は団体の「ソト」と位置づけられるのに対して、スポーツ法の観点からは選手や監督は団体の「ウチ」と位置づけられており、そこに認識の相違が存在することが仮説として提示された。このような相違はスポーツ法の独自性を基礎づけるものであり、必ずしも避けられるべきものではない。しかし、この相違を組織法の側から埋めることは、すなわち、選手らにスポーツ団体の構成員資格を与え、組織法の観点からも選手らを団体の「ウチ」に位置づけることは、現在求められているスポーツ団体の民主的運営を実現するための一つの手段となりうる。

齊藤は、フランスにおけるスポーツ団体の規整を参考に、日本において中央競技団体に民主的運営の仕組みをどのように導入できるかが課題であると指摘し、「とくに登録会員〔中略〕による意思決定への参加をどのように確保していくかということが大きな課題」であると述べる。そして、一般社団法人は社員によって構成されるところ、この社員はスポーツ団体でスポーツを実践する会員とはイコールではないことから、法人法制度では民主的運営や意思決定への会員への参加が難しく、日本の現状の法人法

---

42) Blair, Margaret & Stout, Lynn (1999) "A Team Production Theory of Corporate Law" 85 *Virginia Law Review* 247-328.

制度をスポーツ団体へ適用することには限界があると指摘する。そして、新しいスポーツ法人法を検討する必要性を論じる<sup>43)</sup>。齋藤が構想する新しいスポーツ法人法がどのようなものであるかは明らかではないが、スポーツ参加者がスポーツ団体の構成員資格を有する組織は選択肢の一つであろう。

もちろん、選手や監督などのスポーツ参加者に団体の構成員資格を与えることで組織法的にも「ウチ」と位置づけることは、スポーツ団体の民主的運営を実現するための唯一の手段とは限らない。これまでのところ、スポーツ団体の民主的な運営については、選手的意思決定への関与という観点から、選手組織が注目されている。松本＝岡村によると、2016年に日本オリンピック委員会（JOC）は国際オリンピック委員会（IOC）からのアスリート委員会設置要請をうけ、自らアスリート委員会を設置するとともに、加盟団体である中央競技団体（NF）に対して、選手組織の設置を求めた。これは、国際オリンピック委員会の2000年改革委員会や、2014年に発行されたOlympic Agenda 2020のRecommendation40において、日本オリンピック委員会を含む国内オリンピック委員会（NOC）においてアスリート委員会を設置する際に従うべきガイドラインが示されたことに対応する動きである。これを受けて、中央競技団体向けのガバナンスガイドライン「NF組織運営におけるフェアプレーガイドライン～NFのガバナンス強化に向けて～」において、ガイドラインの作成目的の一つとして「アスリートファースト」が定められた<sup>44)</sup>。松本＝岡村による調査結果として、中央競技団体や日本オリンピック委員会や日本体育協会（現日本スポーツ協会）などの統括団体のうち48パーセントにおいて選手組織が設けられていること

---

43) 齋藤健司「競技団体の民主的運営と法的課題」日本スポーツ法学会年報27号 50-61頁（2020年）。

44) 松本泰介＝岡村英佑「日本のスポーツ団体の意思決定への選手組織の関与の現状について—Athlete Involvement 調査（2017）から—」日本スポーツ法学会年報25号38-61頁（2018年）39頁。



が明らかにされている<sup>45)</sup>。このような選手組織は民主的運営を実現するための有効な手段の一つである。

もっとも、選手組織だけで十分であるかは明らかでない。松本＝岡村は、「選手組織がその中央競技団体に所属・登録する選手全員の意思を十分に踏まえらるる制度に」になっているかという問題を提起するが<sup>46)</sup>、そこでの「選手全員」は、おそらくトップアスリートに限定されるだろう。しかし、トップアスリートだけがスポーツ参加者ではない<sup>47)</sup>。トップアスリートの意見の反映とは別に、より広くスポーツ参加者の意見をスポーツ団体の運営に反映させる機会を確保することを目指すのであれば、監督や選手を含めたスポーツ参加者に広くスポーツ団体の構成員資格を与えることが選択肢の一つとなる。

スポーツ参加者に広く構成員資格を与えるスポーツ団体の例として、英国の一部のスポーツ団体が挙げられる。英国の中央競技団体には、スポーツ参加者に広く構成員資格を与え、総会における議決権を認めているものがある。その一例は、スポーツ・クライミングの中央競技団体である British Mountaineering Council (BMC) である。BMCは、保証有限会社 (company limited by guarantee)<sup>48)</sup> という法的形態を採用しており、member (会員) は、individual members (個人会員), honorary members (名誉会員), patrons (個人会員の中で subscription fee の支払いを免除される者), club members (クラブ会員。Affiliated clubsの会員), associate members (提携会

---

45) 松本＝岡村・前掲注 44) 48頁。

46) 松本＝岡村・前掲注 44) 57頁。

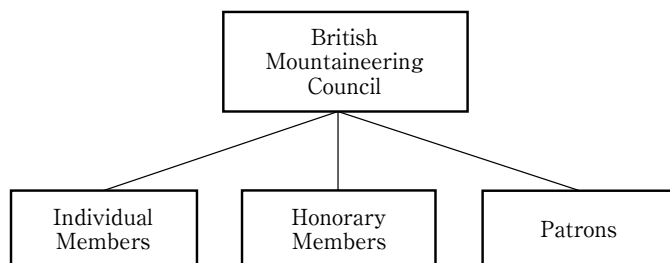
47) 多様なスポーツ参加者を整理する試みとして、齋藤健司「スポーツ基本法の制定と今後の課題」日本スポーツ法学会年報19号 6-34頁 (2012年) 13-18頁。

48) 英国のスポーツ団体については、従来、「チャリティ」という観点から、検討が加えられていた。富澤輝男「英国におけるスポーツ振興とチャリティ法」日本スポーツ法学会年報7号 111-119頁 (2020年) 114頁によると、1960年チャリティ法によって、保証有限会社が公益目的達成のための法的手段と位置づけられたとされる。

員。提携する会社、組織、クラブなどで、議決権を持たない者), non-voting individual members (議決権のない個人会員) に分類される (ARTICLES OF ASSOCIATION OF BRITISH MOUNTAINEERING COUNCIL (BMC定款) 9.5 条)<sup>49)</sup>。これらの会員の中で総会における議決権を有するのは、18歳以上の個人とされている (BMC定款16.1条)。注目すべきは、mountaineering に関心のある者で、会員となる申込みを行い、規定のsubscription feeを支払った者は、誰でも個人会員になることができ (BMC定款9.5.1条)、総会における議決権を得ることである。スポーツ参加者が広く構成員となり、団体の意思決定に参加する仕組みになっている (図4)。

他方で、スポーツ参加者に構成員資格を与えるのではなく、傘下のスポーツ団体に構成員資格を与える中央競技団体もある<sup>50)</sup>。その一例が、Badminton Englandの名称のもとイングランドのバドミントン競技を統括するBadminton Association of England (BAE) である<sup>51)</sup>。BAEも保証有限

図4 BMCにおける議決権の構造



(筆者作成)

49) ARTICLES OF ASSOCIATION OF BRITISH MOUNTAINEERING COUNCIL <[https://www.thebmc.co.uk/bmc-articles-of-association?\\_ga=2.211042717.98055207.1654941594-842374088.1654941594](https://www.thebmc.co.uk/bmc-articles-of-association?_ga=2.211042717.98055207.1654941594-842374088.1654941594)> (2022年7月13日最終閲覧)。

50) フランスにも同様の仕組みがあることについて、齋藤・前掲注43) 58頁。

会社である。そのmember（会員）には、Voting Members（議決権を持つ会員）とclub members（クラブ会員）が含まれるところ（ARTICLES OF ASSOCIATION OF BADMINTON ASSOCIATION OF ENGLAND（BAE定款）1.2条）、Voting Members（議決権を持つ会員）はMember Organisations（会員組織）と、Individual Members（個人会員）の2種とされる（BAE定款28.2条）。このうち第一の会員組織は、the County Badminton Associations, the Badminton Umpires Association of England, the Badminton Line Judges Association of England, およびその他の団体である（BAE定款28.3条）。The County Badminton Associationsは、各地域のバドミントン協会であり、どの協会がメンバーになっているかは、総会の議事録に添付された資料において確認することができる<sup>52)</sup>。これらの地域のバドミントン協会は、その地域のクラブまたは個人を会員としている。たとえば、地域のバドミントン協会の一つであるAvon Badminton Association（ABA）のMember（会員）は、Member Club（会員クラブ。Avon Badminton Association Constitution（ABA定款）5条<sup>53)</sup>）、Member individuals（会員クラブのmemberである個人会員。ABA定款5条）、Member League（加盟クラブの過半数がABAと連携しているリーグ。ABA定款6条）の三者としつつ（ABA定款8条）、総会における議決権はCouncil Members（業務執行権限を有する会員。ABA定款25条、28条）と会員クラブに与えられている（ABA定款18条、

---

51) ARTICLES OF ASSOCIATION OF BADMINTON ASSOCIATION OF ENGLAND <<https://www.badmintonengland.co.uk/wp-content/uploads/2021/03/articles-of-association-dec-2020.pdf>>（2022年7月13日最終閲覧）。

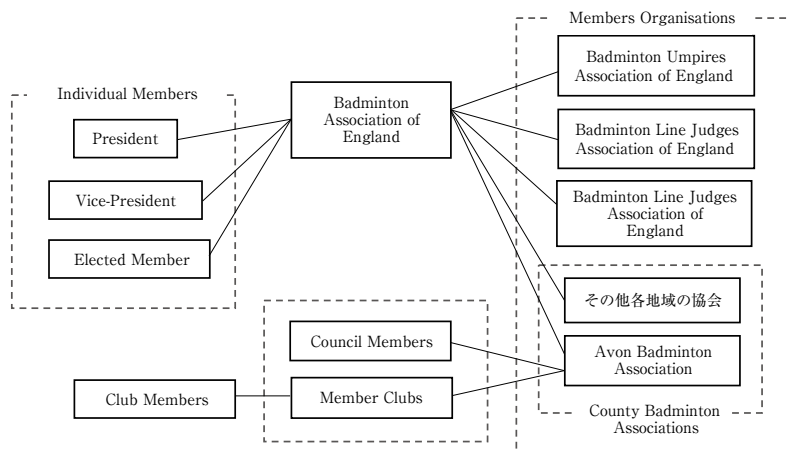
52) たとえば、2022年の総会については、Final Minutes: General Meeting held on Thursday 27 January 2022 Via Video Conferencing <<https://www.badmintonengland.co.uk/wp-content/uploads/2022/05/REDACTED-Minutes-of-General-Meeting-Jan-2022.pdf>>（2022年7月13日最終閲覧）。

53) Avon Badminton Association Constitution <[https://www.avonba.org/\\_files/ugd/eefb83\\_36f603b727aa4d20970cf15c54f0ceal.pdf](https://www.avonba.org/_files/ugd/eefb83_36f603b727aa4d20970cf15c54f0ceal.pdf)>（2022年7月13日最終閲覧）。

19条)。会員クラブの議決権の数は、各クラブのメンバーの数に応じて定められている。BAEの会員の第二である個人会員は、the President (会長)、6名を上限とするVice-President (副会長)、Elected Member (選定会員。定款作成時に選定され、役職を持つ者)である (BAE定款28.4条)。総会における議決権の分配は、個人会員それぞれ1個、the Badminton Umpires Association of England, the Badminton Line Judges Association of England, およびその他の団体はそれぞれ2個、the County Badminton Associationsはそれぞれ2個に加えてそこに所属するクラブメンバー 15クラブにつき1個または300競技メンバーにつき1個となっている (BAE定款46.1条)。ここでは、スポーツ参加者が直接に中央競技団体の構成員として議決権を行使する仕組みにはなっておらず、所属クラブと地域の協会を通して間接的に意思決定に参加する仕組みが採られている (図5)。

日本では、多くの場合、中央競技団体が当該競技に関する関連団体を傘下に収める階層構造が採用されている<sup>54)</sup>。これらの関連団体は「加盟団体」

図5 BAE及び参加団体における議決権の構造



(筆者作成)

と呼ばれる。いかなる団体が加盟団体となっているかは中央競技団体(NF)ごとに異なっており、「各都道府県で当該競技を統括する団体が加盟団体とされることが多い一方、地域レベルでの統括団体のみを傘下とするNFや、都道府県ごとの統括団体と地域レベルの統括団体の双方、さらにはその他の関連する団体を加盟団体とするNFも存在する」<sup>55)</sup>。中央競技団体が社団法人である場合、これらの加盟団体である地方組織の長がいわゆる「あて職」として社員となっていることが多い。この構造は、一方では地方組織の意思を中央に反映する分権的な構造にもなりうるし、他方で、上意下達の構造にもなりうる。道垣内は、日本におけるスポーツの歴史が、草の根の地域コミュニティ・スポーツを基軸として愛好家の団体が大きな団体を構成するというものではなかったことを指摘する。それはむしろ、明治維新後の富国強兵政策の一環であり、兵士の体力の向上を目指したものであったという。そして、上の決定には下は有無を言わずに服従すべしというタテ社会の伝統がスポーツ界には見られ、この伝統が選手選考その他の決定過程の不透明さにつながり、紛争を生じさせていることを指摘する<sup>56)</sup>。これに対し、スポーツ参加者をスポーツ団体の構成員とする場合、

54) 小幡純子「スポーツにおける競技団体の組織法と公的資金」道垣内正人＝早川吉尚編著『スポーツ法への招待』39-60頁（ミネルヴァ書房、2011年）47-53頁は、地方組織と中央統括団体、さらには日本体育協会とJOC、IOCにつながる「階層的規律」を検討している。そこでは、中央統括団体と地方組織との関係については、たとえば、日本陸上競技連盟が統括団体となり、そこに独立した各都道府県の陸上協議協会が加盟するという構成になっていることが紹介される。

55) 田代・前掲注 41) 283頁。他方、中央競技団体自体も日本スポーツ協会や日本オリンピック委員会や国際競技団体に加盟する。田代はこのような構造を「階層性」と呼ぶ（293頁）。伊東・前掲注 12) 20頁以下は、サッカーと野球について階層構造を詳細に検討している。多田ほか編著・前掲注 22) 123-124頁〔椿原直〕も多様な階層構造のあり方を検討する。

56) 道垣内・前掲注 22) 90-92頁。井上・前掲注 18) 26-31頁も、日本体育協会の創設が、軍隊の強化と労働力の強化を含む「日本帝国臣民の体力強化」を目

一方で、スポーツ参加者の声を直接に中央競技団体レベルで反映させることができ、他方で、各地方のスポーツ団体との関係では、地方レベルの組織を全国組織の中の一支部と位置づけ<sup>57)</sup>、中央集権的な構造を採ることもできる。それぞれの組織形態にはメリットもデメリットもあり、各スポーツ団体は、組織の選択においてそのバランスを取ろうとしていると予測できる。各国のスポーツ団体の組織は、それぞれの国でスポーツ団体が発展を遂げてきた歴史に根ざしたものである<sup>58)</sup>。また、一国の内部においてもスポーツ団体の組織は多様である。そこで、各スポーツ団体がいかなる考慮に基づいてそれぞれの組織形態を採用しているのかを検討することが、検討課題となる。とりわけ外国法研究においては、従来は、マクロな国家の政策に注目するものが多かったところ、ミクロなスポーツ参加者の参加とスポーツ団体の組織に注目することは、新たな研究の可能性を示唆する。

本稿は、仮説の提示と課題の示唆に留まる。本稿が最後に提示した2つの課題への取り組みは、他日を期したい。

(本学法学部准教授)

---

指したものであったことを指摘する。これに対して、菊ほか編・前掲注30)116頁〔馬場宏輝〕は、日本体育協会の創設がIOC会長であったクーベルタン男爵からオリンピック大会への参加の要請を受けたことによるものであることを強調する。道垣内や井上の指摘は、スポーツ団体はスポーツ参加者による同好的集まりから始まったというスポーツ法学においてしばしば表明される理解が歴史的事実に基づくものではない可能性を示唆する。

57) 小幡・前掲注54) 51-52頁は、2008年に成立した新しい公益法人制度の下では、地方レベルの組織については、全国組織の中の単なる一支部として位置づけるか、あるいは法人格を有し独自の活動を展開するかについて、今後の方向性を明確にしていくべきであると指摘する。

58) 諸外国のスポーツ団体に関する規整については、齋藤健司「諸外国のスポーツ法とスポーツ基本法の課題」自由と正義63巻1号56-61頁(2012年)59頁以下とそこで参照される笹川スポーツ財団「『スポーツ制作調査研究』報告書」(文部科学省委託調査、2011年) <[https://www.ssfor.jp/thinktank/policy/h23\\_07\\_report\\_1.html](https://www.ssfor.jp/thinktank/policy/h23_07_report_1.html)>。